

東欧見聞記

相沢幸悦

今年、五月中旬、東欧に調査に行く機会に恵まれた。

ドイツ経済と金融を勉強してきた者にとって、戦前は、「ドイツ経済圏」であった東欧諸国を見て回ることは大変興味深いことであった。とくに、戦前は、チェコやハンガリーは、世界でも十指に入る工業国だったからである。

それが、「社会主義」経済システムに組み込まれることになり、その後、四〇年にわたって、旧ソ連の「社会主義的」分業下に置かれ、経済発展は、「西側」の基準からすれば「停止」した。

以前は、「社会主義国」の優等生とまでいわれた旧東ドイツで製造されていた自動車トラバントは、われわれ日本人からすれば、二〇〜三〇年前にタイムスリップしたような旧式の車であった。それが、現在でも、東欧諸国をベンツやトヨタ、ニッサンと一緒に走っている光景は、なんとも奇妙なものである。

ここで、主な訪問先である、旧東ドイツとハンガリーの状況についてみてみることにしよう。

一、東ドイツの経済復興

ドイツ経済は、今年上期によりやく経済復興の兆しが出てきた。思えば、統一以来、四年間にわたる苦しい経済運営であった。

政府が統一をバラ色に描きすぎ、十分な対策を立てないまま、強引に統一を成し遂げた結果、経済が正常化するのに四年の歳月が必要であった。もちろん、ドイツ統一の行なわれた一九九〇年というのが、ヨーロッパ経済がちょうど低迷期に入った年であったということも不運であった。

わたしは、旧東ドイツの生産性についての評価を誤った。おそらく、西ドイツの三分の一はあるだろうと考えていた。それでも、一般の評価に比べると控え目であった。しかし、見事にはずれた。

生産性概念は、生産の質がほぼ同一であるとい

うことを前提にはじめて成立する。旧東ドイツの場合、自動車ひとつとってみても時代遅れの代物であった。たとえ、生産性が低いからそのコスト高の分を政府が補助したとしても、よっぽどの物好きでなければ売ることにはできない。

統一当時、トラバントを我が国に輸入しようとした業者がいた。我が国の技術仕様にあわない（公害垂れ流しとまでいわれた）ので、相当の改良を加えてやっと輸入できるようになったという。その後、どの程度売れたかは定かではない。

生産性概念が通用しない以上、旧東ドイツに西のマルクを流通させたら、旧東ドイツの製品など見向きもされるはずなかった。案の定、通貨統合を実施したとたんに、ほとんどの旧東ドイツ企業は操業停止に追い込まれた。経済法則の貫徹である。

したがって、政府は、失業者を極力ふやさない

ために、操業していない企業の労働者に給料の補填を行なった。失業者が街にあふれ出ると社会不安をおおるだけでなく、政治の失政として批判的にされるからであった。

旧東ドイツのインフラもメチャクチャであった。西ドイツ並とはいわないまでも、「人間並」にするにも大変であった。なにせ、電話の普及率が一五%だったからである。鉄道も西では、時速二〇〇キロ近くで突っ走るが、旧東ドイツでは、路盤が弱いため、一〇〇キロ以下にとさなければならぬ。

こうして、インフラ整備や給与の補填、実際の失業者への失業保険給付（旧東ドイツには、失業者はいなかった）、当然、失業保険という概念はなく、すべてドイツ政府から拠出された）など、膨大な財政支出を迫られた。

その結果、インフレ率が四%を超えた。第一次

大戦後、わずか数カ月の間に物価が何億倍にも上昇するという天文学的インフレを経験したドイツ市民にとって、許容できるインフレ率は二%であるといわれている。したがって、「インフレ・ファクター」たるドイツ連銀は、ヨーロッパ経済がおかしくなっていた時期にもかかわらず、世界の趨勢にさからって数次にわたって、金利の引上げを断行した。

当然、景気は低迷を続けた。しかし、景気の低迷より物価の安定を最優先させる（インフレが激しくなるくらいであれば、失業者が出てもしかたがないという）ドイツ連銀の金融政策については国民的支持が寄せられているといわれるドイツでは、それでもまだよかった。しかし、すべてのヨーロッパ諸国がそう考えるかという点、そうではなかったのである。

イギリスやイタリアは、景気のコ入れのため

に金利の引下げを行うべく、欧州通貨制度（EMS）から離脱した。というのは、ドイツが金利を引き上げている以上、EMSに留まるとすれば、他の加盟国も金利の引上げを強制されるからである。EMSというのは、事実上、マルクを中心とする固定相場制だったからである。

インフレ率が低下傾向を示してきたこともあって、ドイツもさすがに去年あたりから金融緩和政策を採ってきている。EMSから離脱したイギリスやイタリアは、金利の引下げもあって、景気の回復基調がみられるようになってきた。

ドイツ経済も今年の中頃には、ほぼ回復してきたとみてよい。したがって、ドイツ統一にともなう「経済混乱」は一応収束したといえよう。しかし、この統一問題を一応クリアーしたドイツが、「大国化」していくことはヨーロッパ、とくに東欧の人々の潜在的脅威となっているようである。こ

のドイツの脅威に対する恐怖が、東欧の人々の共通した心情のようである。

ドイツ統一は、多くの教訓を残した。時おりしも、金日成没後の北朝鮮では、今後、どのように経済運営を行っていくかということが問題になっている。いずれ、朝鮮の再統一問題がクローズアップされてくるかもしれない。その時には、ドイツの教訓を踏まえて慎重に事が運ばなければならない。

ドイツでは、東西ドイツの生産性格差を無視して強引にドイツ・マルクを旧東ドイツに導入し、旧東ドイツ経済を壊滅させた。北朝鮮の生産性水準がどの程度であるか、まったく知るすべもないが、経済統一をする場合には、まず北朝鮮地域を保護主義の下において、西側との資本・商品の移動を遮断し、徐々に経済の「再建」をはかっているかなければならない。このプロセスを誤ると、我

が国が朝鮮統一のコストを支払わなければならぬ
い事になってしまう可能性さえある。

二、ハンガリー経済の現状

今回の東欧調査の中心は、ハンガリー経済の現
状を見ることであった。ハンガリーでは、証券取
引所を訪問したり、ハンガリーの証券会社でヒア
リングしたり、現地の日本企業の代表にハンガリ
ー経済の見通しについて伺いすることができ
た。

ハンガリーでは、急激な政治改革が行われたの
は最近のことであるが、経済改革が開始されたの
は今から二〇年以上も前の一九六八年のことであ
る。ここでは、従来の「中央指令型の計画経済」
にかわって、生産・投資・賃金・価格などの決定
を企業の自主性にまかせ、政府は、補助金・公共

料金・税制・融資の規制などの間接的な規制手段
によって経済をコントロールする方向をめざし
た。

しかし、補助金にたより生産性を無視した政策
は、競争力の向上には結び付かず、国際収支の悪
化や多くの対外債務を抱えることとなった。その
結果、市場経済への移行と私的所有の推進に重点
をおいた本格的な経済改革が一九八七年から開始
された。

この経済改革では、五大商業銀行の設立（一九
八七年）、付加価値税や個人所得税の導入などを
中心とする税制改革、新会社法、外国人投資法の
制定（一九八八年）、国営企業民営化法の制定（一
九八九年）、証券取引法の制定（一九八九年一月）、
証券取引所の開設（一九八九年六月）、中央銀行法
・新銀行法の施行（一九九一年一月、二月）、
新会社法・新破産法の施行（一九九二年一月）、な

どが行われてきた。

しかし、ハンガリーでの市場経済の導入は順調には、進んでいないようである。

資金不足と旧来型の設備や技術では、到底、国際競争の面では太刀打ちできないので、一九九〇年から国有企業の売却が進められてきた。売却された企業は二〇〇〇社、すなわち三分の二に及ぶが、残りの三分の一は手つかずの状態にある。しかし、売却された企業でもうまく操業できているのはほんの数社であるという。さらに、農地を中心として旧地主にはクーポンを配布し資金を返還している。こうした混乱の中で、GDPはマイナスとなっている。失業率は一三%に及んでいる。

外資の導入では、件数では、ドイツ、オーストリアが、投資額ではアメリカが多い。日本の投資はまだ少ないが、自動車の合弁マジェール・スズキが目立っている。ハンガリーでは、従来、バス

は生産されていたが、乗用車は生産されていなかった。そうした中でのスズキの投資は、ハンガリー初の乗用車生産企業として国民の注目を集めているとのことである。一般に、我が国の投資は、金額が多くてもあまり注目されることはなかったが、この事例は、我が国の直接投資の今後のあり方を示唆しているように思われる。

ハンガリーは、ユニバーサル・バンク制度を採ってはいない。一九九一年末に銀行業務と証券業務を分離したが、これは、銀行の体力という点からして両業務の兼営は、能力的にみてリスクが高いからであるという。やはり、銀行業務と証券業務を分離して、リスクの分散をはかるのは世界的な潮流であるといえよう。もちろん、「発展途上」にあるハンガリー経済であるので、両業務の兼営による利益相反というのはまだ意識の中にはないであろうが、いずれ問題になることは明らかであ

る。その点から見ても、この分離は二重の意味で賢明な措置であるといえよう。

ハンガリーの証券市場も発展途上にある。ハンガリー証券取引所上場銘柄は二八ある。現在、オーストリアの石油会社、マクドナルド、バーガー・キング、さらに、GMやスズキも上場を予定している。株式の取引高は、オーストリアの店頭市場のほうが、ハンガリー証券取引所よりも多いようである。

ハンガリーの主要な上場企業は、EUの上場会社の情報開示指令などに基づいて情報開示を行っている。ハンガリー証券取引所はEU証券取引所連合に参加しているが、そこで進められているユーロリスト（域内共通上場）計画については、決済の問題などがありまだ参加していない。

このように、ハンガリー経済は、まだ様々な問題をかかえている。しかし、今年、二月初めには、

EUとの間で経済・政治関係の強化や将来のEU加盟を目標に定めた連合協定（EU準加盟）を効させた。そして、四月一日にはついに、EUへの加盟を正式に申請した。ハンガリー政府によると、二〇〇〇年までにはEUへの加盟を実現したいとしている。

三、東欧経済への我が国の対応

わたしは、西ヨーロッパ経済について勉強してきた。西欧には何度か行く機会があったが、東欧では、以前、チェコを訪問したことがあるだけであった。

今回、東欧を訪問するまでは、「経済復興」の道りは険しいのではないかという印象をいだいていた。しかし、かけ足の移動ではあったが、ルーマニアを除いてその経済復興はめざましいものが

あったような気がする。ポーランドもすでにEUへの加盟を申請し、チェコも申請を出すのは時間の問題であると思われる。これらの国々は、戦前は一流の工業国であった。したがって、戦後四〇年間のブランクを克服して、再び世界史の表舞台に登場するのも近いであろう。

もちろん、我が国からみれば、東欧は遠い国々である。ブルガリアの首都ソフィアを訪問した時、街の中心を「サル回し」ならぬ「クマ回し」(それも成人のクマ)が練り歩く姿は、我々日本人から見るととても理解しがたいものがあった。しかし、東欧は、アジアの中国と並んで、ビジネスのニューフロンティアである。

その点で我が国の企業は、長期戦略を立てずに先物買いばかりしているという批判には、耳を傾ける必要がある。EUの市場統合で「場当たり的」に大挙してヨーロッパに進出し、景気後退の

中で「やはり市場統合はダメだった」となって、過剰設備に苦しみ、撤退することになる。

実際には、今こそ、長期的戦略に基づくヨーロッパ進出のチャンスである。日本人にはこうした観点が不可欠である。ヨーロッパの銀行は、もつと先を見て行動しているようである。

たとえば、ドイツ銀行などは、我が国の銀行に比べると堅実な戦略を構築しているようである。すでに、ロシアに六〇人の部隊を配置し、ロシア国内での業務展開を準備している。ロシア経済が安定し、収益が確保できるということを確認できた段階で一気に進出するであろう。実は、ドイツ銀行は、まだハンガリーにも正式に進出していない。しかし、相当の準備をしているようである。いずれ一気に出てくるであろうといわれている。

(あいざわ こうえつ・当研究所主任研究員)